**投資者の皆さまへ**
**（販売用資料）**

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

# ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

## 追加型投信／海外／不動産投信（リート）

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

大和証券
Daiwa Securities

〈販売会社〉

商 号 等　大和証券株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会　日本証券業協会
　　一般社団法人資産運用業協会
　　一般社団法人金融先物取引業協会
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会
　　一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商 号 等　大和アセットマネジメント株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

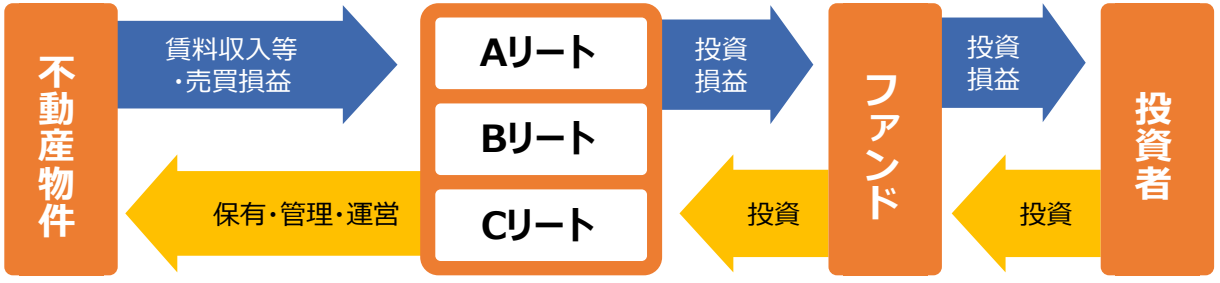
- 当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

（2026年6月作成）

# リートとは

■ リートは、投資者から集めた資金を賃貸用不動産で運用しており、賃貸料が主な収益源です。

## リートファンドの仕組み




## リート価格の主な上昇要因

① 保有不動産の賃料収入の増加
（賃貸料の上昇） ⇒ 収益の拡大
② 保有不動産の価格上昇
⇒ 資産価値の拡大
③ 調達資金等で新規物件の購入
（増資や借入金） ⇒ 事業の拡大

※上記は、仕組みを分かりやすく説明するために示した一般的なイメージ図であり、必ずしも上記のようになるとは限りません。
※リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

# なぜ、リートが注目されているのか？

■ リートは手軽に始められる不動産投資です。

- 不動産への投資は、株式・債券等への投資とは異なる特性があり、機関投資家の多くは何らかの形で不動産に投資し、運用しています。
- リートは個人投資家の方々が不動産に投資するときのさまざまな問題を解消し、個人投資家の方々にも不動産での運用を可能にした商品です。
- これにより、不動産の賃料収入等を原資として安定的な配当収入を得られるほか、株式や債券と違った資産運用・分散投資の機会が提供されます。
- また、リート特有の税制上のメリットがあります。

## リート投資の特徴

**少額から不動産投資**

**手軽に始められる不動産投資＊**

＊リートを活用することで、不動産への直接投資と似た効果が得られます。

**分散投資**

**複数の不動産に分散投資**

**プロが運用・管理**

**不動産のプロが運用し物件を管理**

**高い換金性**

**上場しているためいつでも売買**

## リート投資における税制上のメリット

リートは、利益の大部分を配当金として支払うことにより、法人税が免除されます。アメリカでは利益の90%以上を配当すると法人税が免除されるので、その分多くの配当が投資者に還元されます。その他の国でも同じように法人税免除の制度があります。

**リートの場合**

利益の大部分を投資者に還元

**一般の事業会社の場合**

配当金額は企業が決定

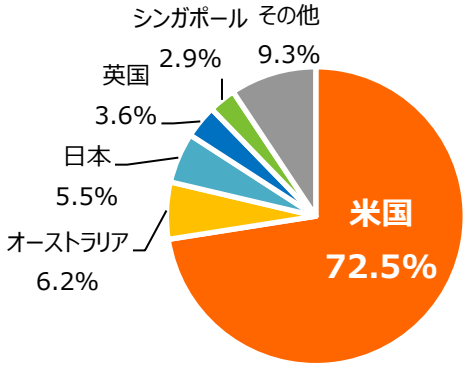
※上記は、仕組みを分かりやすく説明するために示した一般的なイメージ図であり、必ずしも上記のようになるとは限りません。
※リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

# 米国リートの特徴

■ 世界の主なリート市場の時価総額は286.2兆円、銘柄数は406銘柄になります。
■ なかでも、米国リート市場は、時価総額が207.5兆円、銘柄数も131銘柄と世界の主なリート市場の中で最も大きな市場となっています。

## S&PグローバルREIT指数の国別構成比率（時価総額）

（2026年4月末時点）




（出所）S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

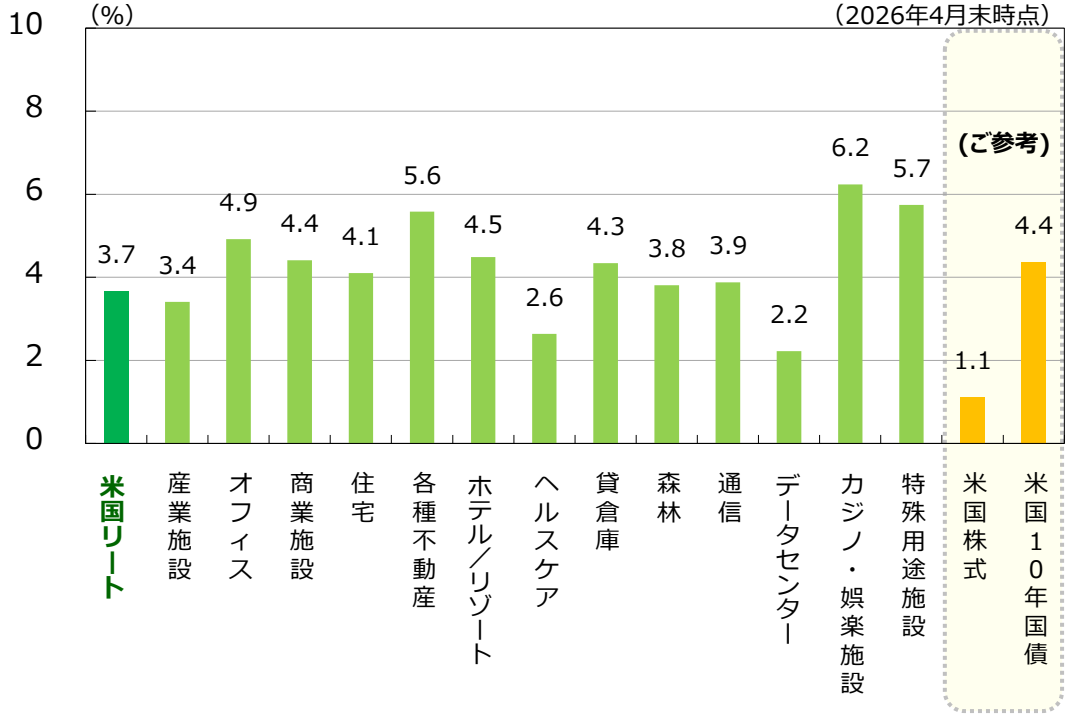
## S&PグローバルREIT指数構成国の時価総額ランキング

（2026年4月末時点）

| | 時価総額（兆円） | （ご参考）銘柄数 | リート制度導入年 |
|---|---|---|---|
| 1.米国 | 207.5 | 131 | 1960 |
| 2.オーストラリア | 17.6 | 28 | 1971 |
| 3.日本 | 15.6 | 58 | 2000 |
| 4.英国 | 10.3 | 27 | 2007 |
| 5.シンガポール | 8.4 | 27 | 1999 |
| ⋮ | ⋮ | ⋮ | |
| 指数全体 | 286.2 | 406 | |

（出所）S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ブルームバーグ

## 米国リートとセクター別の配当利回り




● 各種不動産・・・・・・・2つ以上の用途タイプ（オフィス、商業施設、ホテル等）に分散投資するリート。

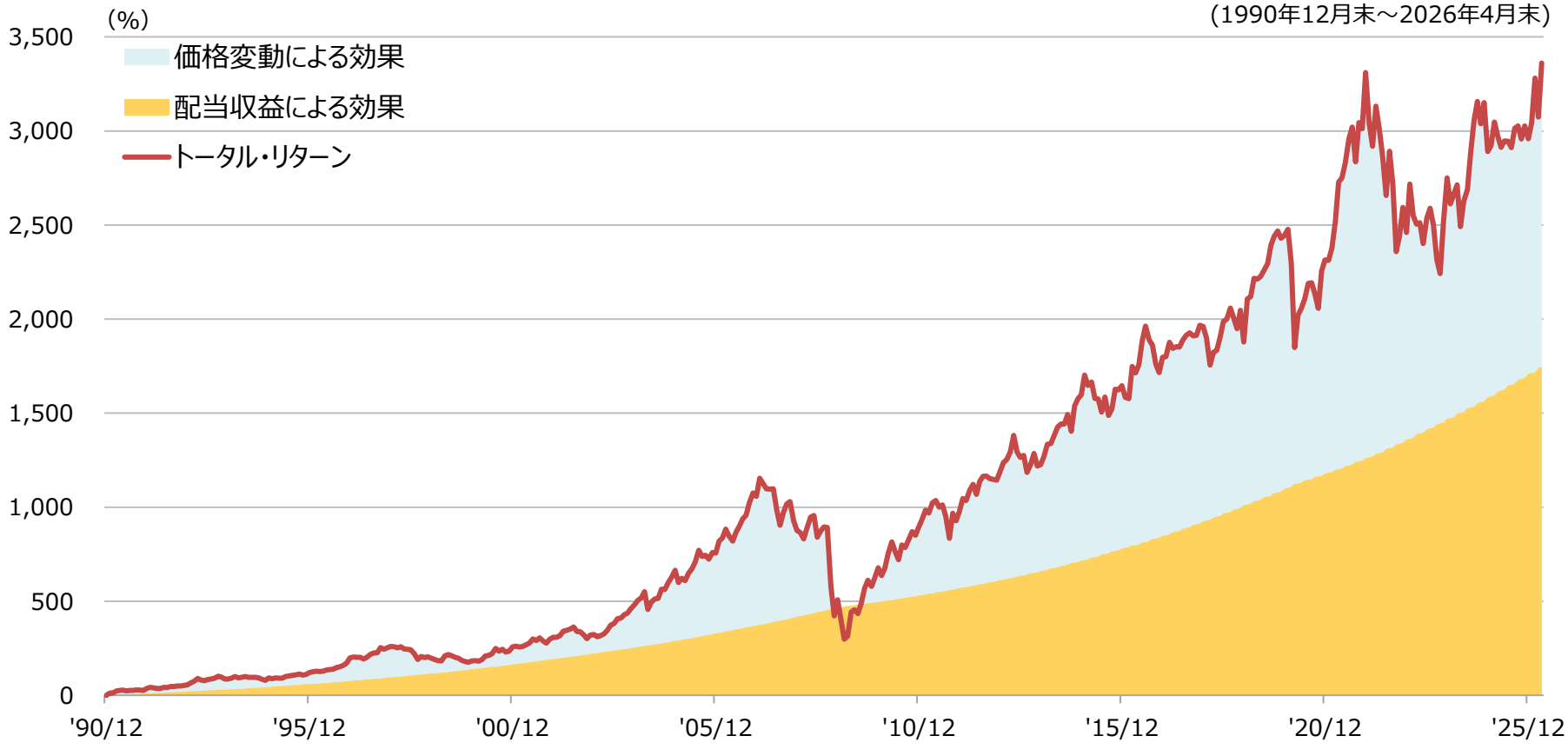
（出所）Nareit、ブルームバーグ

※上記の国・地域のリート市場の時価総額、銘柄数はS&PグローバルREIT指数によるものです。このため、国・地域によっては全上場銘柄を集計した数値と異なる場合があります。※比率の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。※時価総額は、2026年4月末時点の為替レートを用いて円換算。※上記資産は異なるリスク特性を持ちますので、利回りの比較はあくまでご参考です。※リートの配当利回りは、FTSE NAREIT® オール・エクイティREIT・インデックスによるものです。※上記のセクター別分類は、NAREIT®の分類方法によるものです。※株式の利回りはS&P500指数によるものです。

# 米国リートの配当収益による積み上げの効果

■ 米国リートの中長期的なパフォーマンスは、賃料収入等をベースにした配当収益の積み上げによる効果が大きくなっています。
■ グローバル金融危機やコロナ禍などのように大きく値下がりするリスクがありますが、長期的には配当収益の積み上げによる資産効果が上回る傾向にあります。

**米国リートのリターンの要因分解**



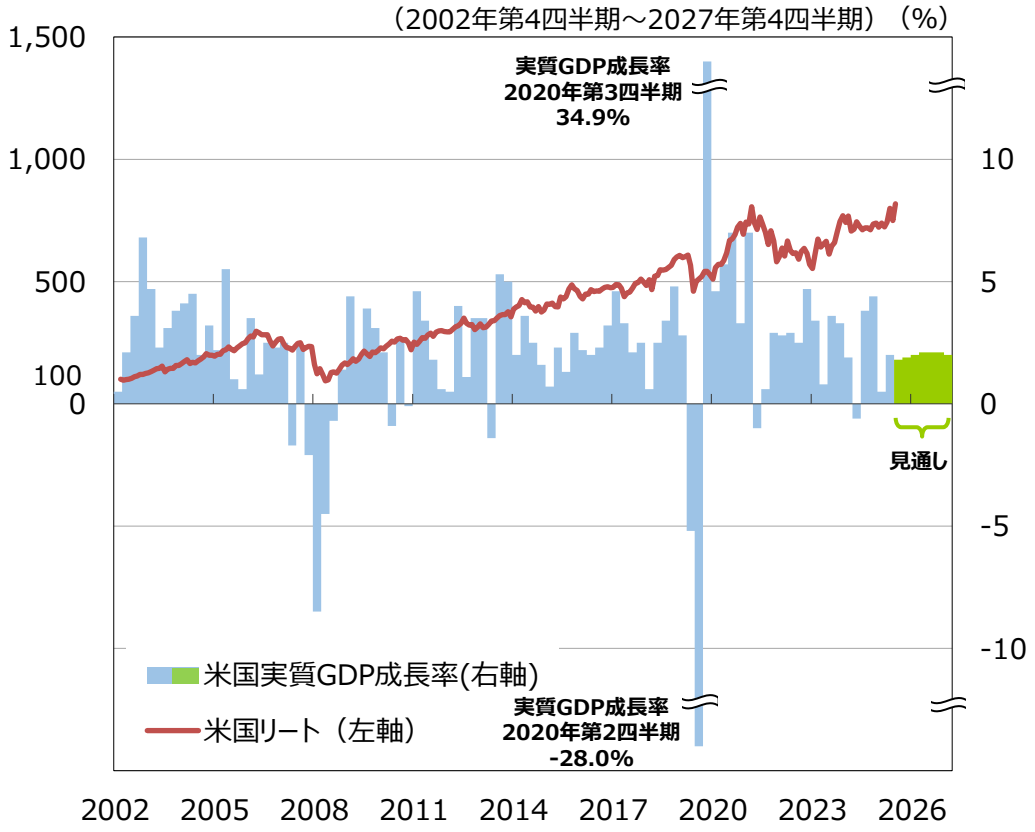

※米国リートはFTSE NAREIT®オール・エクイティREIT・インデックス（米ドルベース）を使用。
※上記のデータは同指数のデータに基づき大和アセットマネジメントが作成したものであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

（出所）ブルームバーグ

# 米国リートと景気動向

■ 米国リートは、グローバル金融危機、新型コロナウイルス感染拡大等で大きな下落を経験しながらも、敏速な経済支援策等を背景に概ね堅調に推移しています。2022年以降、金利の急上昇や景気懸念で米国リートは大きく下落していましたが、金融政策の転換（2024年9月）後は再評価される傾向にあります。

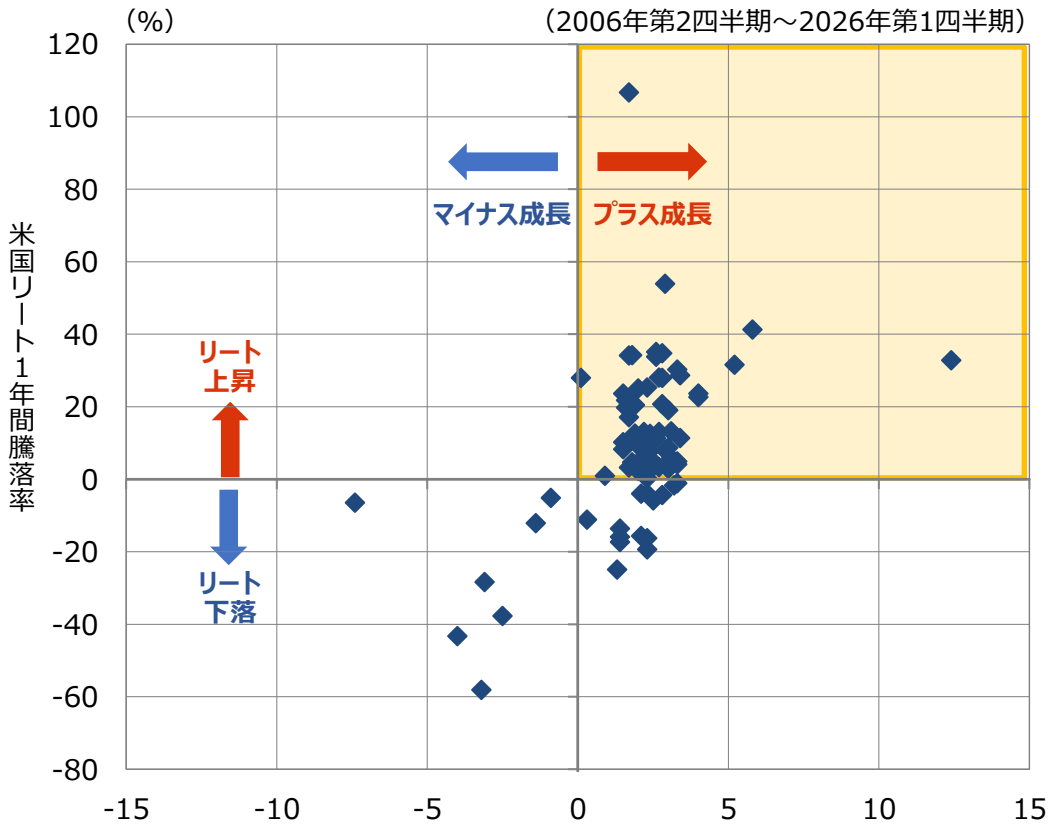
## 米国のリート、実質GDP成長率の推移




※米国リートはFTSE NAREIT®オール・エクイティREIT・インデックス（トータルリターン、米ドルベース）を使用。※米国リートは2002年12月末を100として指数化、2002年12月末から2026年4月末まで記載。
※米国実質GDP成長率は前期比年率。2026年第2四半期以降は2026年5月時点のブルームバーグ予想の中央値を使用。

（出所）ブルームバーグ

## 米国リートと実質GDP成長率の相関



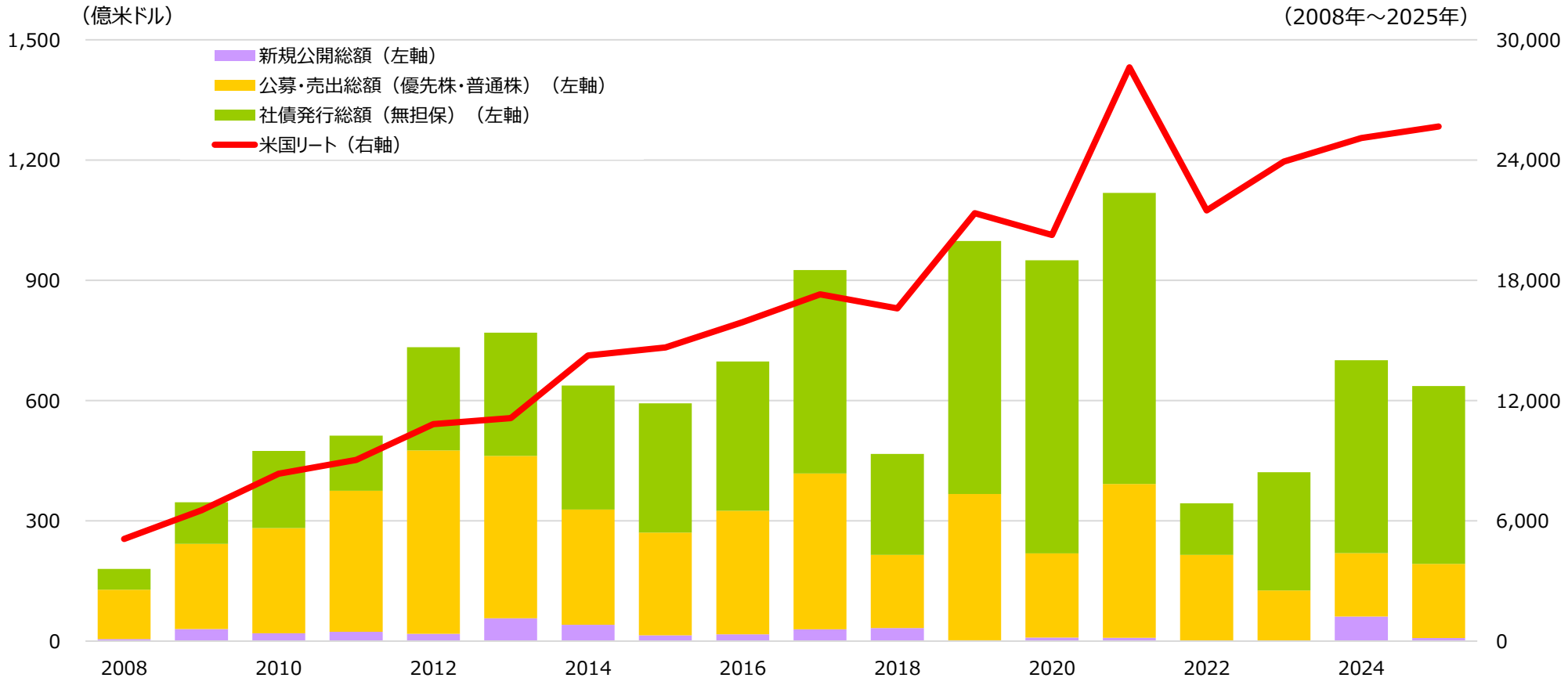

※米国リートはFTSE NAREIT®オール・エクイティREIT・インデックスを使用。※米国リートの1年間騰落率は四半期末前年比の騰落率。

（出所）ブルームバーグ

# 米国リートの資金調達動向・物件取得事例

■ 米国リートは、主に銀行融資よりコストの低い無担保社債や株式で資金調達しています。
■ 資金調達額は、2022年以降の金利上昇等を受け大きく鈍化しましたが、2024年以降、回復傾向にあります。

## 米国リートの資金調達動向



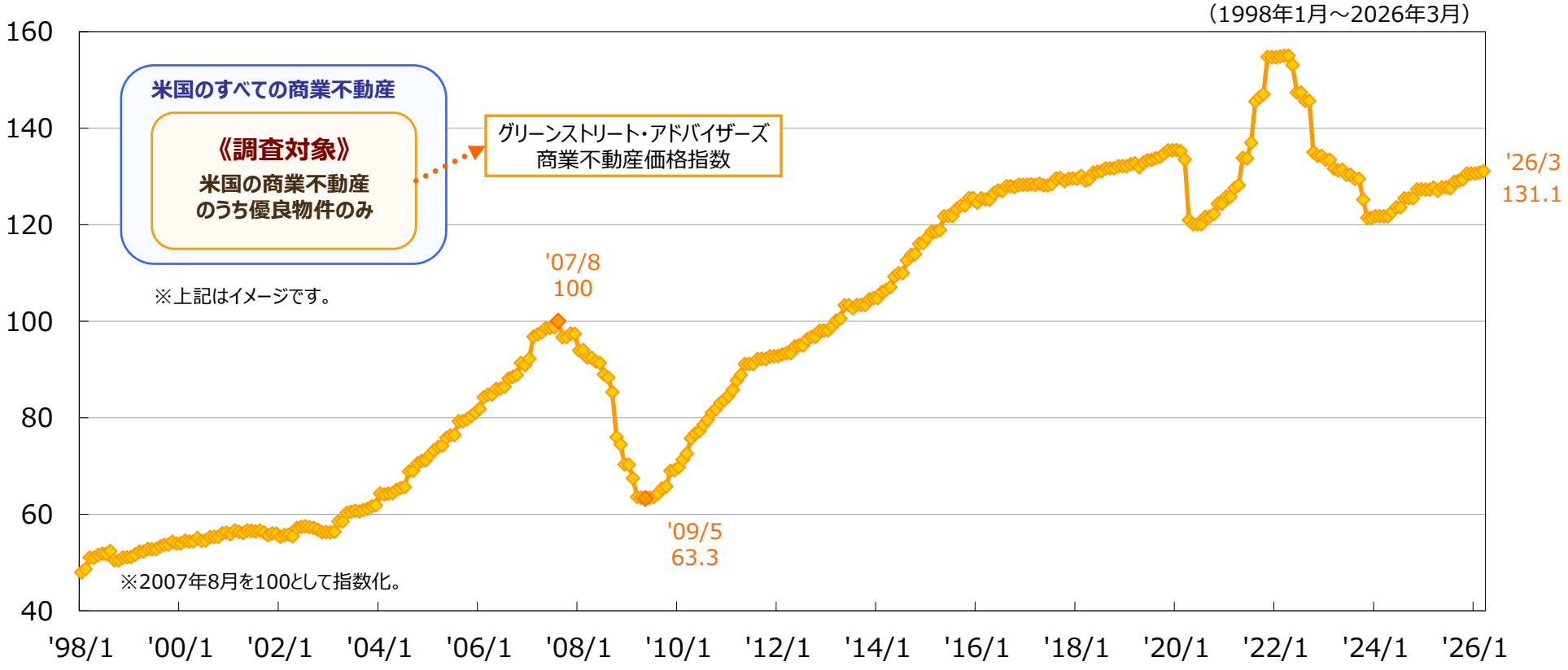

※米国リートはFTSE NAREIT®オール・エクイティREIT・インデックス（トータルリターン、米ドルベース）。

（出所）Nareit、ブルームバーグ

# 米国の不動産市況【商業不動産価格指数の推移】

■ グリーンストリート・アドバイザーズ商業不動産価格指数は、グローバル金融危機やコロナショック時に大きく下落する場面があったものの、中長期的には米国経済の拡大とともに上昇してきました。
■ 同指数は、米国の商業不動産のうち優良物件のみを調査対象としています。リート運用のスペシャリスト「コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク＊」では、リートの投資対象が優良物件中心であることなどから同指数の推移に注目しています。
＊コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクは「ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」の運用委託先です。

## グリーンストリート・アドバイザーズ商業不動産価格指数の推移



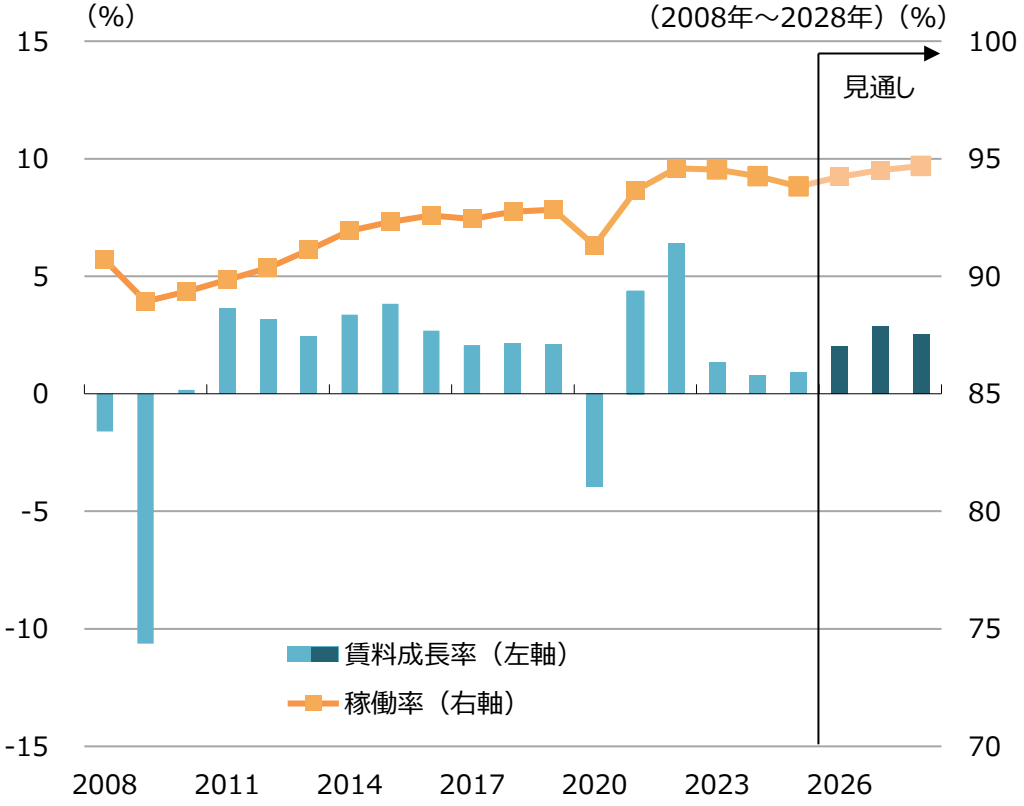

※商業不動産：オフィスビル、賃貸マンション、ホテル、倉庫、ショッピングセンターなど。

（出所）グリーンストリート・アドバイザーズ、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

# 米国の不動産市況【賃料成長率と稼働率の推移】

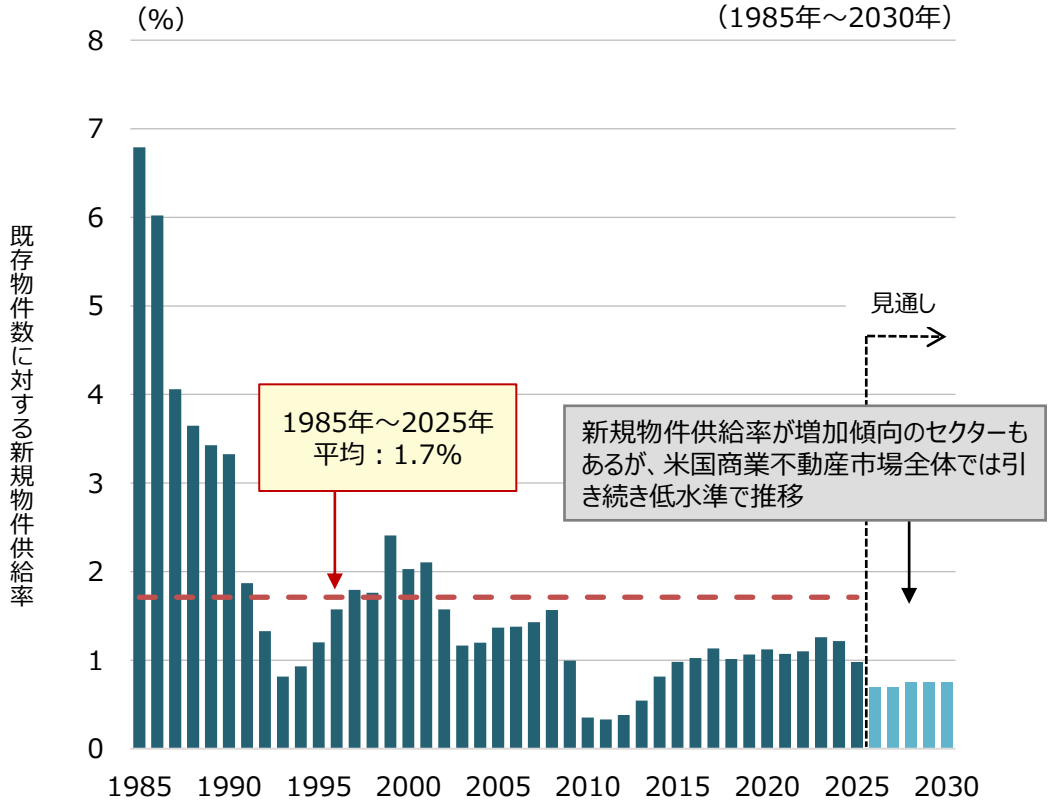
■ 米国リートは高稼働率を維持しつつ、賃料成長率も堅調に推移してきました。
■ 稼働率は高水準を維持し不動産需要は底堅い一方、粘着的なインフレ環境下で新規物件供給は抑制されており、需給環境がリートの収益見通しにプラスの影響を与えています。

## 米国リートの賃料成長率と稼働率の推移




※2026年2月末時点。
※上記は5セクター（集合住宅、産業施設、オフィス、ショッピング・モール、ショッピング・センター）の単純平均値です。

## 商業用不動産の新規物件供給率



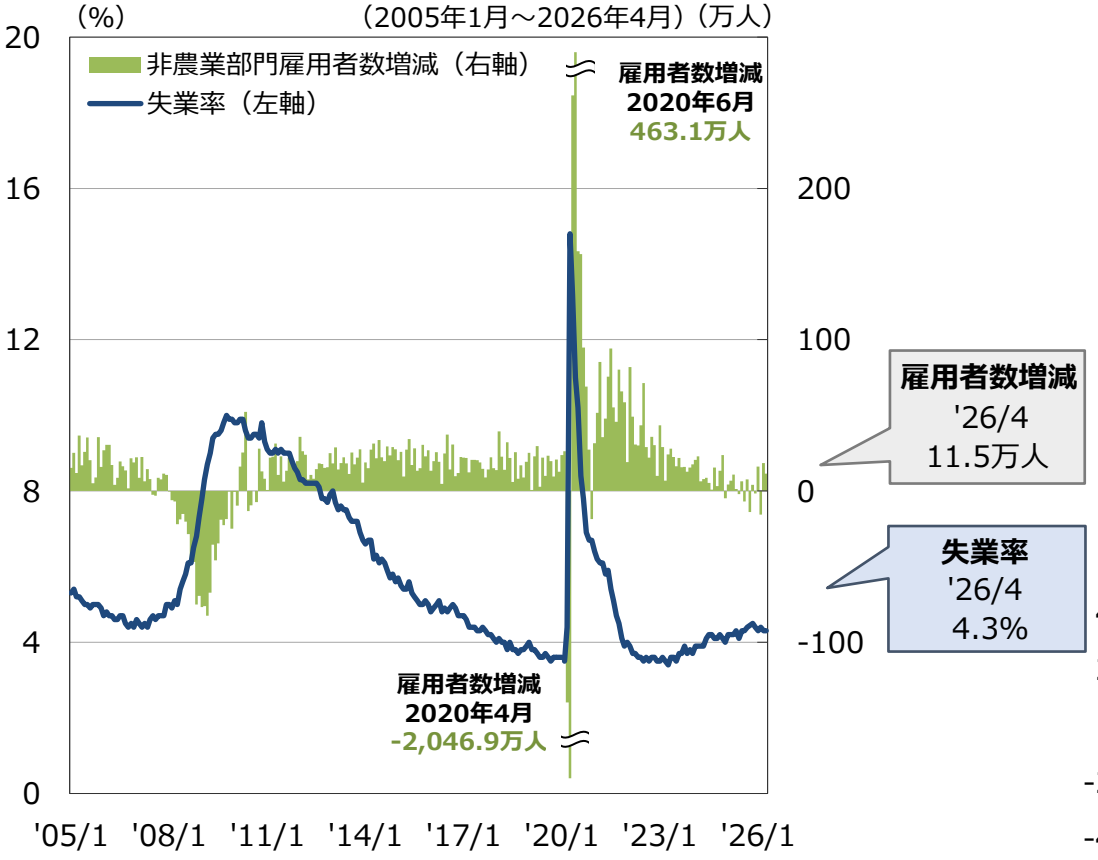

※2026年2月末時点。
※新規物件供給率は集合住宅、産業施設、オフィス、ショッピングモール、ショッピングセンターの5セクターの単純平均値。集合住宅に関しては戸数、その他のセクターは床面積に対して算出。

（出所）グリーンストリート・アドバイザーズ、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

# 米国の経済環境【雇用、消費、企業業績の推移】

- 2026年4月の米国雇用者数は前月比11.5万人増(市場予想6.5万人増)と予想外に増加しました。失業率は4.3%と前月から横ばいでした。
- 底堅い雇用環境や個人消費を背景に米国経済は堅調さを保っています。
- 企業業績について、AI企業を中心に好調を維持しており、全体としては堅調に推移すると予想されています。

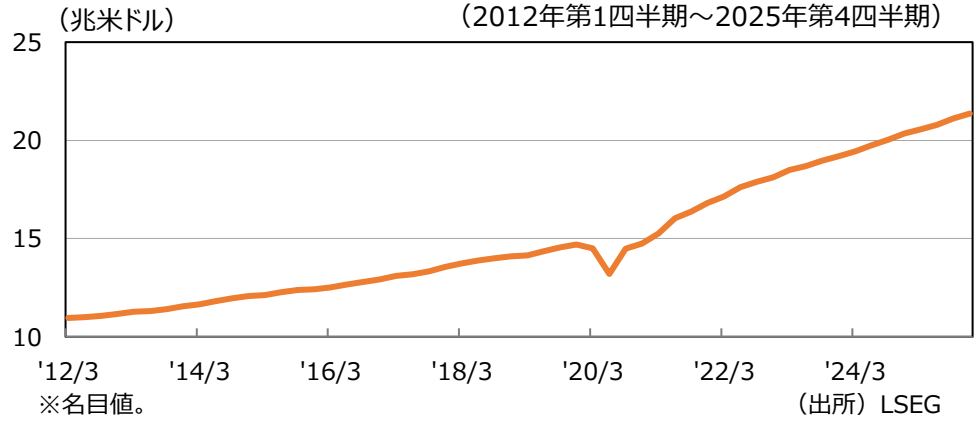
## 米国の失業率と非農業部門雇用者数増減




※季節調整済。

(出所) ブルームバーグ

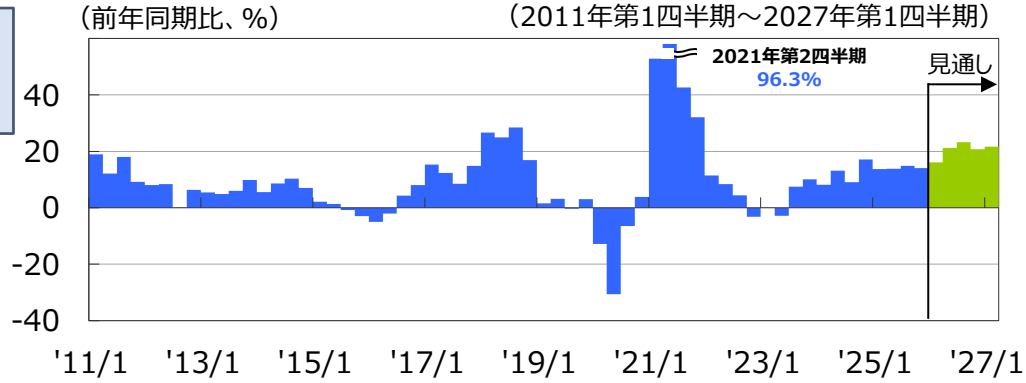
## 米国の個人消費支出の推移




※名目値。

(出所) LSEG

## S&P500増益率



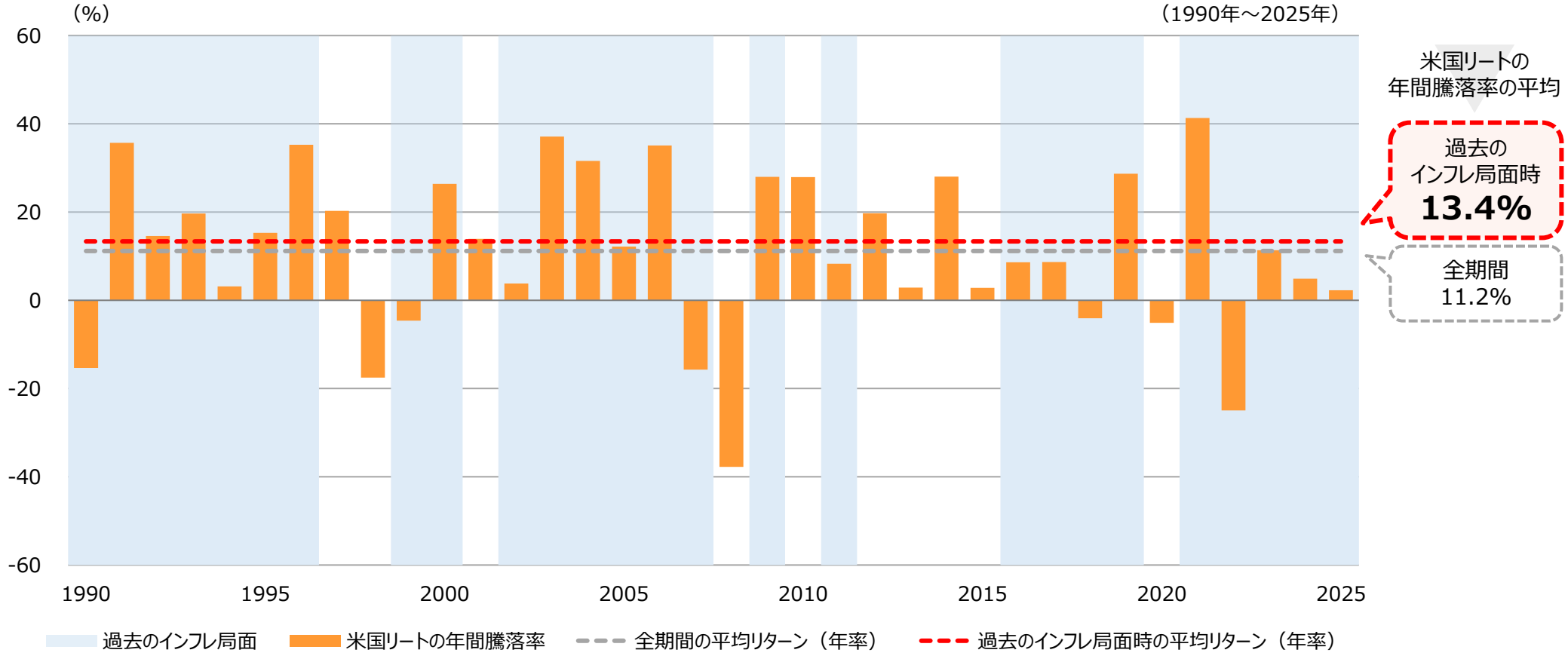

※2026年第1四半期以降は、2026年4月時点のアナリスト・コンセンサス。

(出所) LSEG

# 過去のインフレ局面における米国リートの堅調なリターン

■ 米国リートの過去36年の年間騰落率は平均11.2%でした。これをインフレ局面に限ってみると平均13.4%になり、インフレ時にリターンが高かったことがわかります。
■ 一般的に物価が上昇すると、不動産価格や賃料も上昇する傾向があるため、米国リートはインフレ時に良好なリターンを発揮しています。

## 米国リートのリターン推移



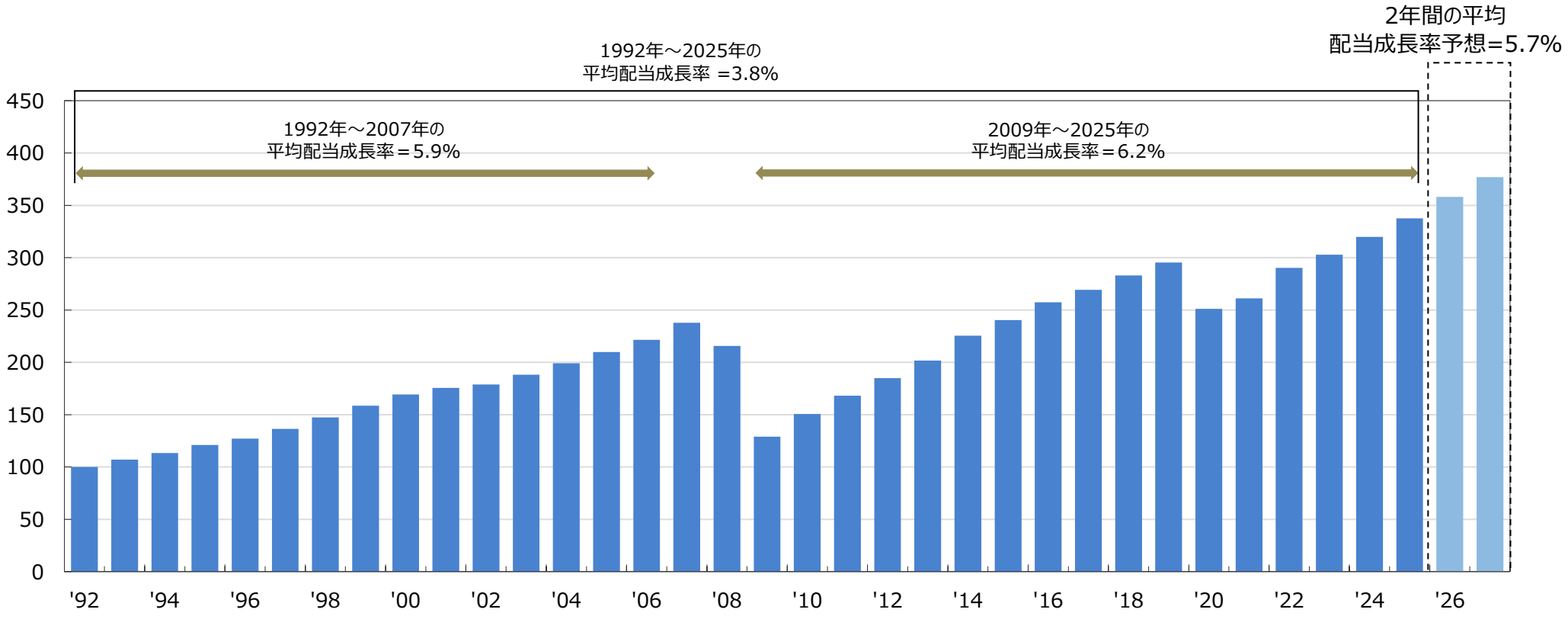

※米国リートはFTSE NAREIT®オール・エクイティREIT・インデックス（トータルリターン、米ドルベース）を使用。
※上記のデータは同指数のデータに基づき大和アセットマネジメントが作成したものであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。
※米国消費者物価指数（CPI）が前年比2%以上上昇した年を過去のインフレ局面として定義。

（出所）ブルームバーグ

# 米国リートの配当の推移

■ 米国リートの中長期的なパフォーマンスは、賃料収入等をベースにした配当収益の積み上げによる効果が大きくなっています。
■ 米国リートの底堅い収益成長を背景に、米国リートの配当も比較的安定的な成長が見込まれます。

**米国リートの1株当たり配当の推移（1992年～2027年）**




※1992年を100として指数化。
※上記のデータはコーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの運用する特定のポートフォリオに関するものではなく、また将来の運用成果を保証するものではありません。
※上記の過去のデータは、将来の同様の動向、またその動向の開始時期等を示唆、あるいは保証するものではありません。上記の予想値はその実現性を保証するものではありません。

（出所）2007年までの数値はFTSE NAREIT®、2008年から2025年数値はコーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの米国リートユニバースのデータをもとに算出、2026年、2027年数値はコーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの2026年3月末日現在の予想

# 米国リート（米ドルベース、円ベース）と米ドル対円為替レートの推移

## 米国リート

※1989年12月末を100として指数化。
※米国リートはFTSE NAREIT®オール・エクイティREIT・インデックス（トータルリターン）を使用。円ベースは、公表されている米ドルベース指数を、大和アセットマネジメントがブルームバーグレートで円換算したものです。

## （ご参考）米ドル対円為替レート

（出所）ブルームバーグ

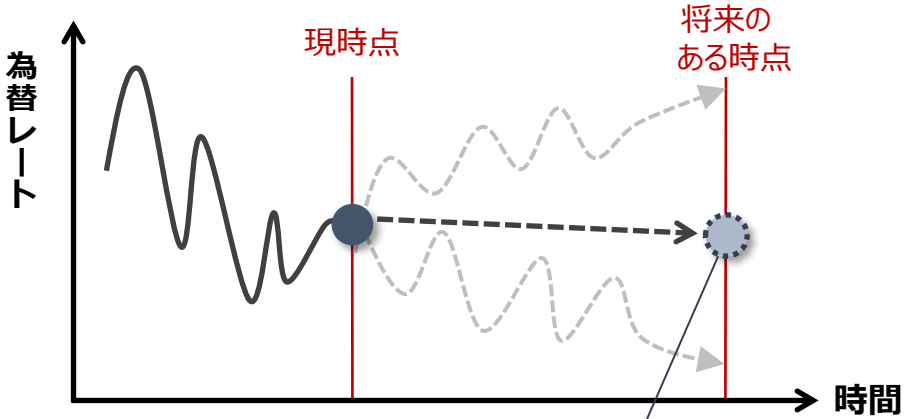
# 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし ２つのファンド

**「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。**

**【為替ヘッジについて】**

- 為替レートの変動による影響を回避（≒ヘッジ）することを、「為替ヘッジ」といいます。具体的には、現時点であらかじめ将来の為替レートを予約しておくことで、為替レートが変動した際の影響を抑えることができます。
- 為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

## 為替ヘッジのイメージ



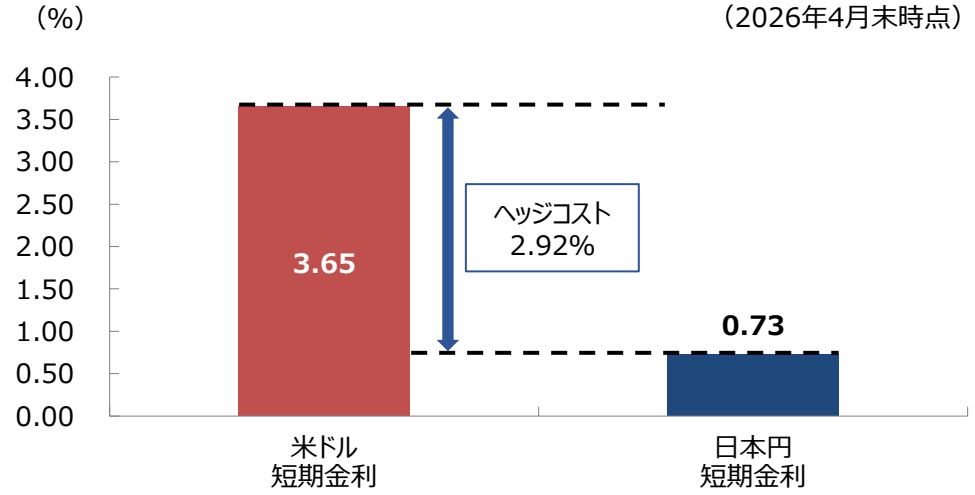

為替ヘッジ取引によって、将来のある時点の為替レートをあらかじめ決めておくことで、為替変動による影響を抑えます。

※上記はイメージです。現時点であらかじめ予約する為替レートは、国内と海外の金利差等の理由により変動します。

当ページで使用する指数について：CME Term SOFR1Mは、CME GROUPによりライセンス供与されている金利指標であり、著作権等の知的財産権、その他一切の権利はCME GROUPに帰属します。CME GROUPは、大和アセットマネジメントが提供する商品やサービスとは関係がなく、それを推奨、宣伝をするものではありません。また、大和アセットマネジメントが提供する商品やサービスに関わるデータの正確性・完全性等に関して一切の責任を負いません。

## 為替ヘッジコストについて

**為替ヘッジコスト** ≒ **米ドルの短期金利** − **日本円の短期金利**




※為替ヘッジコストは、米ドルと日本円の短期金利差の変化を受けて変動します。上記は、短期金利差を用いた簡便な方法により試算したもので、実際とは異なる場合があります。※上記は過去の試算結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果、ならびに将来の為替ヘッジコストを示唆・保証するものではありません。※為替ヘッジを行なう際、日本円の短期金利が米ドルの短期金利よりも高い場合は、金利差相当分程度の為替ヘッジプレミアムが生じます。※為替ヘッジコストは、四捨五入の関係で短期金利差と一致しないことがあります。※通貨間の為替変動を為替ヘッジ取引によって完全に排除することはできません。※短期金利は、米ドル：CME Term SOFR1M、日本円：JPY Term RFR1Mのデータを使用。

（出所）ブルームバーグ

# ファンドの目的・特色①

## 目的

**米国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざします。**

## 特色

### 1. 米国のリートに投資します。

●投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。
①米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。
※市場平均とはFTSE International Limited が発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックスの配当利回りとします。
②ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。
③ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。

### 2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の２つのファンドがあります。

**為替ヘッジあり**

●為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、
金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

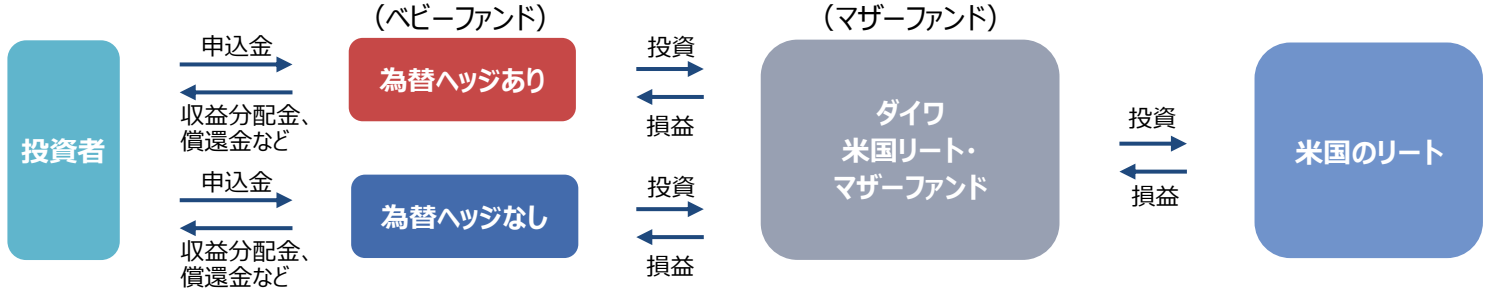
**為替ヘッジなし**

●為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

●「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

**《ファンドの仕組み》**

●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



# ファンドの目的・特色②

## 3. 米国のリートの運用は、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが行ないます。

マザーファンドにおける米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。

・マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
・マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～3.の運用が行なわれないことがあります。

**FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）**
FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（以下、「本インデックス」）に関するすべての権利はFTSEに帰属します。FTSE®はLondon Stock Exchange Group企業の商標でありライセンスに基づきFTSEによって使用されています。「ダイワ米国リート・ファンド（毎月分配型）」（以下、「本商品」）は大和アセットマネジメント株式会社によってのみ設定されました。本インデックスはFTSEまたはその代理人によって計算されます。FTSEおよびライセンサ各社は本商品とは無関係であり、出資、助言、推奨、保証または販売促進も行いません。また（a）インデックスの使用、信頼性、または瑕疵（b）本商品への投資または本商品の運営業務から生じる如何なる責任も負いません。本商品から得られる成果、または大和アセットマネジメント株式会社によって設定された本商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSEは請求、予測、保証、または表明を一切行いません。

## 4. 毎月15日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

**為替ヘッジあり**

【分配方針】

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
2. 原則として、分配対象額の水準を勘案して分配金額を決定します。このため、分配を行なわないことがあります。

**為替ヘッジなし**

【分配方針】

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
2. 原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

**大和アセットマネジメントでは、毎月分配型のファンドを、次の方にふさわしい運用商品と考えています。**
●年金の補完などを目的として、定期的に資産を取り崩すニーズがある方。
●以下の分配金の仕組みを理解し、投資信託の運用を続けながら分配金を毎月受け取りたい方。
・ファンドの購入価額や運用状況によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。（複利効果を重視して長期的な資産形成をお考えの方には、毎月分配型のファンドは適していません。）
・分配金は計算期間中の収益を超えて支払われることがあり、分配金の水準は必ずしもファンドの収益率を示すものではありません。

# 収益分配金に関する留意事項

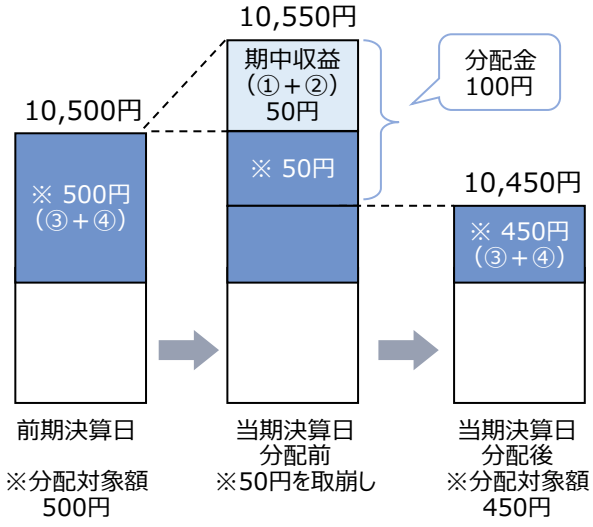
◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

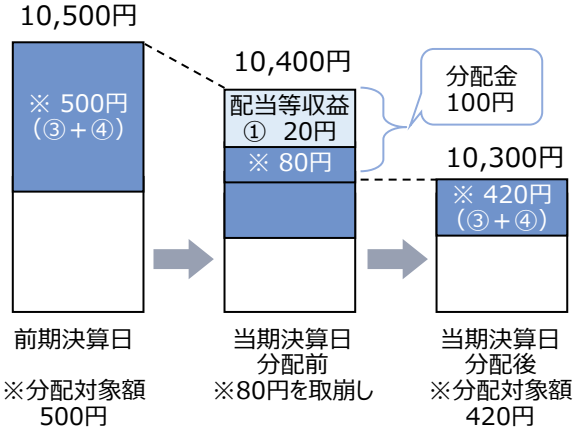
◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



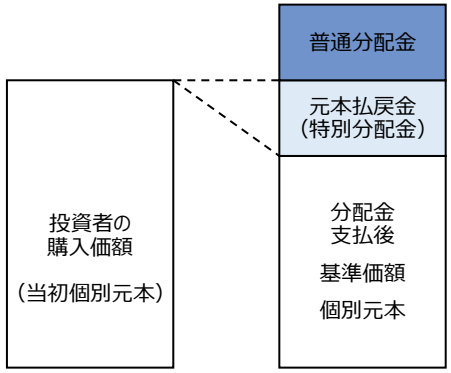

### 前期決算日から基準価額が下落した場合




（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

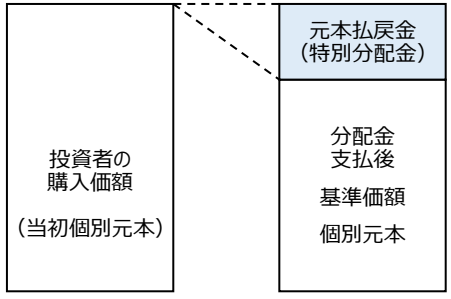
◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合




元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合




普通分配金　：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

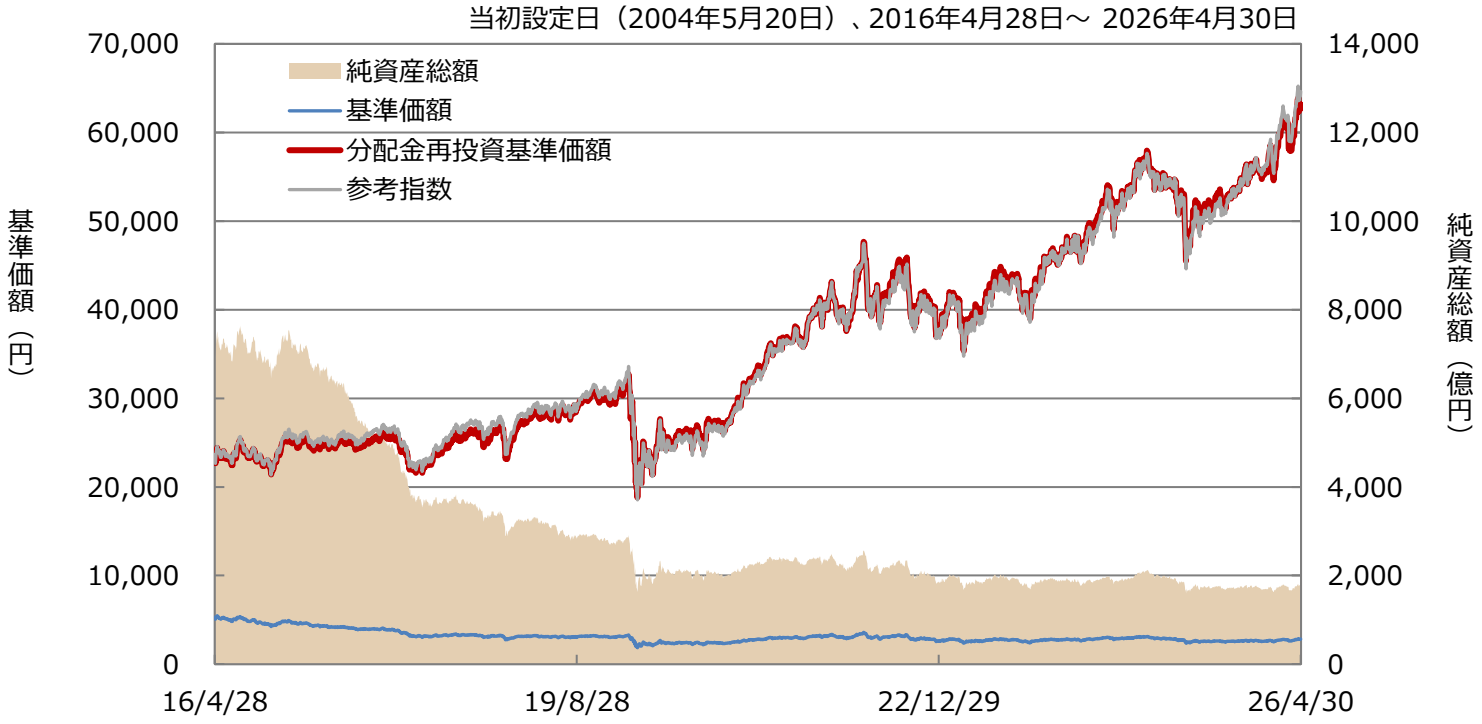
（注）普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

※「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

# 【為替ヘッジなし】 基準価額・純資産総額、分配の推移

## 基準価額と純資産総額の推移




基準日：2026年4月30日

| | |
|---|---|
| 基準価額 | 2,818円 |
| 純資産総額 | 1,780億円 |

**期間別騰落率**

| 期間 | ファンド | 参考指数 |
|---|---|---|
| 1カ月間 | +8.9 % | +9.4 % |
| 3カ月間 | +13.5 % | +14.5 % |
| 6カ月間 | +14.9 % | +17.6 % |
| 1年間 | +27.9 % | +33.5 % |
| 3年間 | +60.5 % | +67.8 % |
| 5年間 | +87.3 % | +94.9 % |
| 10年間 | +167.3 % | +173.4 % |
| 設定来 | +531.5 % | +785.3 % |

## 分配の推移（1万口当たり、税引前）

| 決算期（年/月） | 第1期～第81期 '04/8～'11/4 | 第82期～第95期 '11/5～'12/6 | 第96期～第155期 '12/7～'17/6 | 第156期～第168期 '17/7～'18/7 | 第169期～第178期 '18/8～'19/5 | **第179期～第261期 '19/6～'26/4** | **分配金合計額** |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 分配金 | 合計3,960円 | 各130円 | 各100円 | 各70円 | 各50円 | **各30円** | **15,680円** |

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※参考指数はFTSE NAREIT®エクイティ REIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

# 【為替ヘッジなし】 主要な資産の状況（2026年4月末時点）

## 資産別構成

| 資産 | 銘柄数 | 比率 |
|---|---|---|
| 外国リート | 33 | 96.8% |
| コール・ローン、その他 | | 3.2% |
| 合計 | 33 | 100.0% |

## リート ポートフォリオ特性値

| | |
|---|---|
| 配当利回り | 3.5% |

## （参考）FTSE NAREIT®指数配当利回り

| | |
|---|---|
| 配当利回り | 3.7% |

（出所）FTSE、Nareit

※FTSE NAREIT®指数配当利回りは、FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックスの利回りを使用しています。

## 国・地域別構成 合計96.8%

| 国・地域名 | 比率 |
|---|---|
| アメリカ | 96.8% |

## 通貨別構成 合計100.0%

| 通貨 | 比率 |
|---|---|
| 米ドル | 98.6% |
| 日本円 | 1.4% |

## リート 用途別構成 合計96.8%

| 用途名 | 比率 |
|---|---|
| ヘルスケア | 20.1% |
| データセンター | 17.6% |
| 産業施設 | 9.5% |
| 貸倉庫 | 7.9% |
| オフィス | 5.7% |
| その他商業施設 | 5.6% |
| 簡易住宅 | 5.5% |
| ショッピングセンター | 5.2% |
| 通信 | 4.7% |
| その他 | 15.0% |

## 組入上位10銘柄 合計56.2%

| 銘柄名 | | 用途名 | 国・地域名 | 比率 |
|---|---|---|---|---|
| WELLTOWER INC（REIT） | ウェルタワー | ヘルスケア | アメリカ | 9.6% |
| DIGITAL REALTY TRUST REIT INC（REIT） | デジタル・リアルティー・トラスト | データセンター | アメリカ | 9.2% |
| PROLOGIS REIT INC（REIT） | プロロジス | 産業施設 | アメリカ | 7.3% |
| EQUINIX REIT INC（REIT） | エクイニクス | データセンター | アメリカ | 5.0% |
| VENTAS REIT INC（REIT） | ベンタス | ヘルスケア | アメリカ | 4.8% |
| CROWN CASTLE INC（REIT） | クラウン・キャッスル | 通信 | アメリカ | 4.7% |
| EXTRA SPACE STORAGE REIT INC（REIT） | エクストラ・スペース・ストレージ | 貸倉庫 | アメリカ | 4.7% |
| KIMCO REALTY REIT CORP（REIT） | キムコ・リアルティ | ショッピングセンター | アメリカ | 4.2% |
| IRON MOUNTAIN INC（REIT） | アイアンマウンテン | データセンター | アメリカ | 3.5% |
| SIMON PROPERTY GROUP REIT INC（REIT） | サイモン・プロパティー・グループ | ショッピングモール | アメリカ | 3.3% |

※比率は、純資産総額に対するものです。
※リート ポートフォリオ特性値の配当利回りは、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクによるもの（課税前）であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※用途名は、原則としてFTSE®とNAREIT®の分類によるものです。なお、優先リート（会社が発行する優先株に相当するリート）は、用途別の分類はしていません。
※比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

# 【為替ヘッジなし】 分配金の計算過程

**毎月15日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。**

［分配方針］
・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
・原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。
※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 分配金の計算過程（1万口当たり、税引前）

（単位：円）

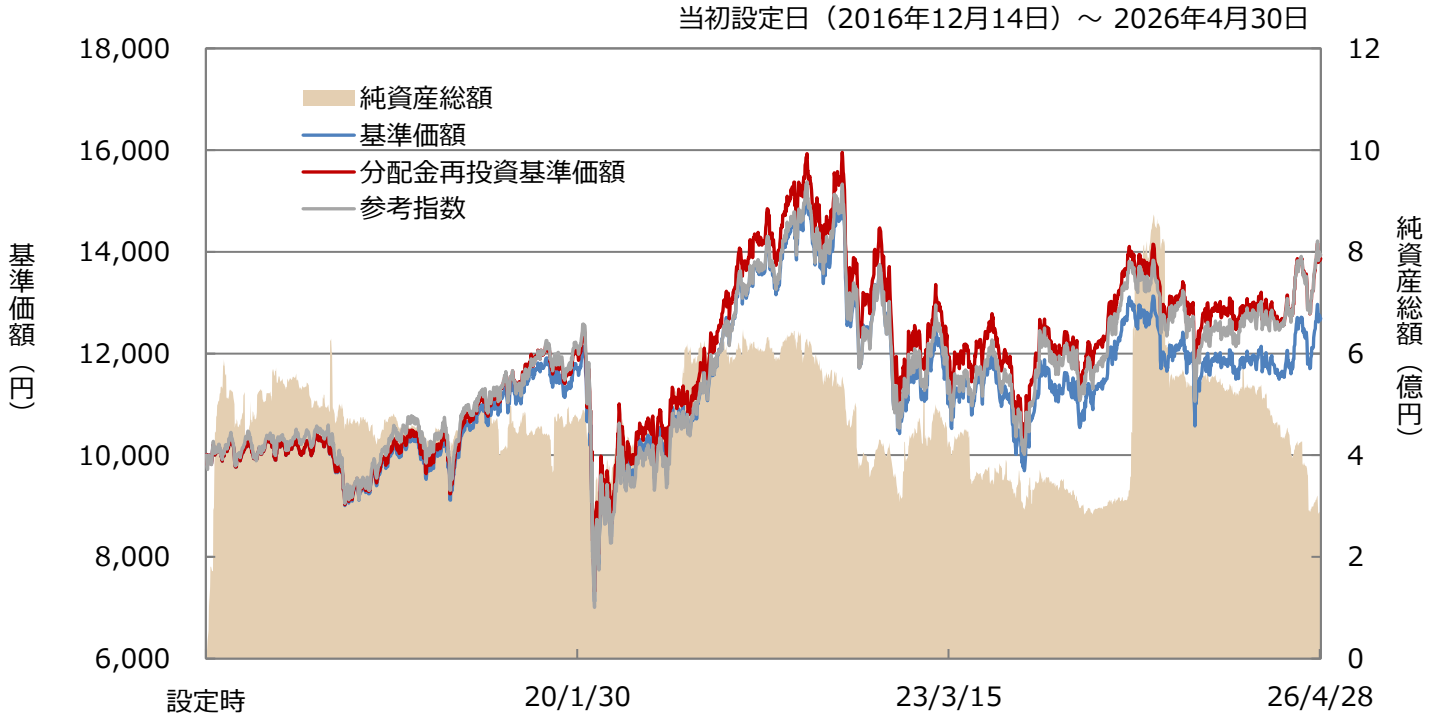
| | | 配当等収益 | | 有価証券売買等損益 | | 分配準備積立金③ | 収 益調整金④ | 分配対象額（分配金支払い前）①+②+③+④ | 分配金 | 分配金支払い後基準価額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 経費控除後配当等収益① | | 経費控除後・繰越欠損補填後売買益② | | | | | |
| **第250期** | 2025/5/15 | 7 | 7 | 124 | 0 | 126 | 2,402 | 2,535 | 30 | 2,566 |
| | 分配金内訳 | | 7 | | 0 | 23 | 0 | | | |
| **第251期** | 2025/6/16 | 7 | 6 | 18 | 0 | 103 | 2,403 | 2,511 | 30 | 2,557 |
| | 分配金内訳 | | 6 | | 0 | 24 | 0 | | | |
| **第252期** | 2025/7/15 | 12 | 11 | 69 | 0 | 78 | 2,403 | 2,493 | 30 | 2,605 |
| | 分配金内訳 | | 11 | | 0 | 19 | 0 | | | |
| **第253期** | 2025/8/15 | 3 | 0 | △ 58 | 0 | 59 | 2,404 | 2,463 | 30 | 2,516 |
| | 分配金内訳 | | 0 | | 0 | 30 | 0 | | | |
| **第254期** | 2025/9/16 | 9 | 9 | 90 | 0 | 29 | 2,404 | 2,442 | 30 | 2,582 |
| | 分配金内訳 | | 9 | | 0 | 21 | 0 | | | |
| **第255期** | 2025/10/15 | 10 | 10 | 37 | 0 | 8 | 2,404 | 2,421 | 30 | 2,596 |
| | 分配金内訳 | | 10 | | 0 | 8 | 13 | | | |
| **第256期** | 2025/11/17 | 3 | 3 | 55 | 0 | 0 | 2,391 | 2,394 | 30 | 2,619 |
| | 分配金内訳 | | 3 | | 0 | 0 | 27 | | | |
| **第257期** | 2025/12/15 | 4 | 0 | △ 4 | 0 | 0 | 2,364 | 2,364 | 30 | 2,585 |
| | 分配金内訳 | | 0 | | 0 | 0 | 30 | | | |
| **第258期** | 2026/1/15 | 17 | 16 | 91 | 0 | 0 | 2334 | 2,350 | 30 | 2,659 |
| | 分配金内訳 | | 16 | | 0 | 0 | 14 | | | |
| **第259期** | 2026/2/16 | 1 | 1 | 80 | 12 | 0 | 2,320 | 2,333 | 30 | 2,705 |
| | 分配金内訳 | | 1 | | 12 | 0 | 18 | | | |
| **第260期** | 2026/3/16 | 8 | 7 | 50 | 47 | 0 | 2,303 | 2,357 | 30 | 2,730 |
| | 分配金内訳 | | 7 | | 23 | 0 | 0 | | | |
| **第261期** | 2026/4/15 | 13 | 13 | 66 | 63 | 25 | 2,303 | 2,403 | 30 | 2,776 |
| | 分配金内訳 | | 13 | | 17 | 0 | 0 | | | |

**分配開始以降の分配金合計額：15,680円**（2026/4/15まで）

※円未満は四捨五入しています。下段の数値は、分配金の内訳です。※上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
■分配準備積立金---期中の配当等収益や有価証券売買益などのうち、当期の分配金に充当しなかった部分は、分配準備金として積立てます。分配準備積立金は、次期以降の分配金に充当することができます。
■収益調整金-------追加型の投資信託において、追加設定が行なわれることによる既存投資者への分配対象額の希薄化を防ぐために設けられた勘定です。

# 【為替ヘッジあり】 基準価額・純資産総額、分配の推移

## 基準価額と純資産総額の推移




基準日：2026年4月30日

| | |
|---|---|
| 基準価額 | 12,690円 |
| 純資産総額 | 2億円 |

**期間別騰落率**

| 期間 | ファンド | 参考指数 |
|---|---|---|
| 1カ月間 | +8.3 % | +8.8 % |
| 3カ月間 | +8.0 % | +8.8 % |
| 6カ月間 | +8.8 % | +11.1 % |
| 1年間 | +10.1 % | +14.3 % |
| 3年間 | +15.3 % | +21.4 % |
| 5年間 | +4.9 % | +10.4 % |
| 10年間 | ----- | ----- |
| 設定来 | +38.7 % | +39.4 % |

## 分配の推移（1万口当たり、税引前）

| 決算期（年/月） | 第1期～第11期 '17/1～'17/11 | 第12期～第111期 '17/12～'26/3 | **第112期 '26/4** | **分配金合計額** |
|---|---|---|---|---|
| 分配金 | 各0円 | 各10円 | **10円** | **1010円** |

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※参考指数はFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

# 【為替ヘッジあり】 主要な資産の状況（2026年4月末時点）

**資産別構成**

| 資産 | 銘柄数 | 比率 |
|---|---|---|
| 外国リート | 33 | 98.2% |
| コール・ローン、その他 | | 1.8% |
| 合計 | 33 | 100.0% |

**リート ポートフォリオ特性値**

| | |
|---|---|
| 配当利回り | 3.5% |

**（参考）FTSE NAREIT®指数配当利回り**

| | |
|---|---|
| 配当利回り | 3.7% |

（出所）FTSE、Nareit

※FTSE NAREIT®指数配当利回りは、FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックスの利回りを使用しています。

**国・地域別構成** 合計98.2%

| 国・地域名 | 比率 |
|---|---|
| アメリカ | 98.2% |

**通貨別構成** 合計100.0%

| 通貨 | 比率 |
|---|---|
| 日本円 | 98.4% |
| 米ドル | 1.6% |

**リート 用途別構成** 合計98.2%

| 用途名 | 比率 |
|---|---|
| ヘルスケア | 20.3% |
| データセンター | 17.9% |
| 産業施設 | 9.6% |
| 貸倉庫 | 8.0% |
| オフィス | 5.8% |
| その他商業施設 | 5.6% |
| 簡易住宅 | 5.6% |
| ショッピングセンター | 5.3% |
| 通信 | 4.8% |
| その他 | 15.2% |

**組入上位10銘柄** 合計57.0%

| 銘柄名 | | 用途名 | 国・地域名 | 比率 |
|---|---|---|---|---|
| WELLTOWER INC（REIT） | ウェルタワー | ヘルスケア | アメリカ | 9.8% |
| DIGITAL REALTY TRUST REIT INC（REIT） | デジタル・リアルティー・トラスト | データセンター | アメリカ | 9.3% |
| PROLOGIS REIT INC（REIT） | プロロジス | 産業施設 | アメリカ | 7.4% |
| EQUINIX REIT INC（REIT） | エクイニクス | データセンター | アメリカ | 5.0% |
| VENTAS REIT INC（REIT） | ベンタス | ヘルスケア | アメリカ | 4.8% |
| CROWN CASTLE INC（REIT） | クラウン・キャッスル | 通信 | アメリカ | 4.8% |
| EXTRA SPACE STORAGE REIT INC（REIT） | エクストラ・スペース・ストレージ | 貸倉庫 | アメリカ | 4.7% |
| KIMCO REALTY REIT CORP（REIT） | キムコ・リアルティ | ショッピングセンター | アメリカ | 4.2% |
| IRON MOUNTAIN INC（REIT） | アイアンマウンテン | データセンター | アメリカ | 3.5% |
| SIMON PROPERTY GROUP REIT INC（REIT） | サイモン・プロパティー・グループ | ショッピングモール | アメリカ | 3.3% |

※比率は、純資産総額に対するものです。
※リート ポートフォリオ特性値の配当利回りは、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクによるもの（課税前）であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※用途名は、原則としてFTSE®とNAREIT®の分類によるものです。なお、優先リート（会社が発行する優先株に相当するリート）は、用途別の分類はしていません。
※比率の合計が四捨五入の関係で一致しないことがあります。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

# （ご参考）米国の代表的なリートのご紹介

セクター：データセンター

## デジタル・リアルティー

DIGITAL REALTY

代表的な物件

**350 イースト・サーマック・ロード**

世界最大規模のデータセンターのひとつ。延べ床面積は105,000平米を超える。キャビネットごとの貸出から多量の電力を使用する大規模な設備の供給まで、増加する顧客の需要に応じた、様々な規模および柔軟性の高い設計オプションでサポート可能な物件となっている。

（出所）デジタル・リアルティー、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

セクター：商業施設

## サイモン・プロパティー・グループ

SIMON

代表的な物件

**ウッドベリー・コモン・プレミアム・アウトレット**

ニューヨークの中心から車で約1時間の所に位置する、米国のアウトレットモールの中でも高い収益性を誇る代表的な物件。年間数百万人もの買い物客が世界中から訪れ、バーバリー、グッチといった流行の最先端にあるハイブランドやデザイナーズブランド等が入居。

（出所）サイモン・プロパティー・グループ、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

セクター：ヘルスケア

## ウェルタワー

welltower

代表的な物件(高齢者向け住宅)

**ザ・アプスレイ・バイ・サンライズ ウェスト85番ストリート**

マンハッタンのアッパーウェストサイドに位置し、介護サービス付きの「アシステッド住宅」とアルツハイマーなどの認知症患者向けの「メモリーケア住宅」からなる高齢者向け住宅。優れたケアと最先端の医療サービス、良質なアメニティを完備。

（出所）ウェルタワー、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

セクター：産業施設

## プロロジス

PROLOGIS

代表的な物件(物流施設)

**プロロジス・ジョージタウン・クロスロード**

米国初の複数階層の物流施設。約55,000平米の延べ床面積を有する。消費者や小売店舗に商品が届く前の最終点となる物流拠点で、シアトルの中心部から車で約10分の所に位置する。同施設は3階建てであり、各階層へは車両が通行できるスロープがそれぞれ2本ずつ設けられている。

（出所）プロロジス、コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

※セクター分類は、NAREIT®の分類を使用。※上記の物件情報は2026年4月時点に取得したデータを基に作成。
※上記は、米国リートの代表的な銘柄であり、個別リートの推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

# “コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク”の紹介

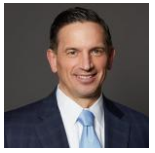
■ リートの運用は、各国の経済や不動産の状況を色濃く反映すること、物件ごとの判断が必要なことなどから、極めて高い専門性が必要になります。
■ 当ファンドは、歴史、経験、運用実績のほか、世界各地に専門家を置いた運用活動など、多面的に高く評価できる米国の運用会社「コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク」が運用を担当します。

**コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク**

| | |
|---|---|
| 本社所在地 | アメリカ　ニューヨーク |
| 設立 | 1986年7月 |
| 従業員数<br>（2026年3月末時点） | 400名超 |
| 運用資産<br>（2026年3月末時点） | 約931億米ドル（約14.8兆円）<br>（ブルームバーグレートを用いて円換算） |

マーティン・コーヘン
会長

ロバート・スティアーズ
エグゼクティブ・チェアマン


ジョセフ・ハービー
CEO

ジョン・シェイ
社長

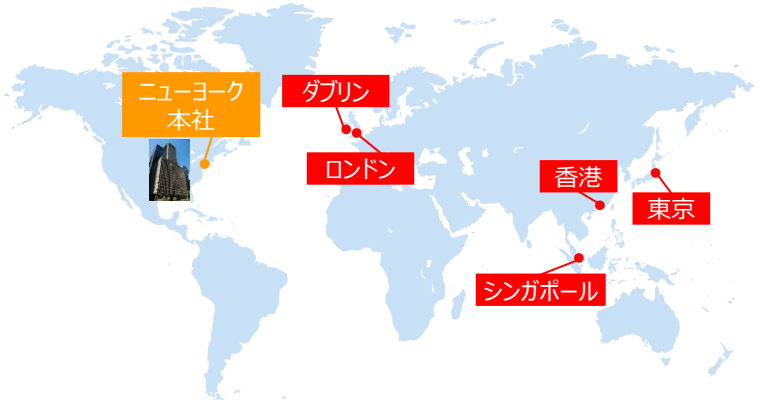
COHEN & STEERS

**受賞歴（いずれもコーヘン＆スティアーズ社として受賞）**

| | |
|---|---|
| 2023年 | ●アジア・アセット・マネジメント誌の最優秀グローバル・リート・マネージャー賞＊を6年連続受賞（2018～2023年）<br>●同誌の最優秀リアル・アセット・ハウス賞を6年連続受賞（2018～2023年） |
| 2024年 | ●アジア・アセット・マネジメント誌の最優秀グローバル・リート・マネージャー賞＊を7年連続受賞（2018～2024年）<br>●同誌の最優秀リアル・アセット・ハウス賞を7年連続受賞（2018～2024年） |
| 2025年 | ●アジア・アセット・マネジメント誌の最優秀グローバル・リート・マネージャー賞＊を8年連続受賞（2018～2025年）<br>●同誌の最優秀リアル・アセット・ハウス賞を8年連続受賞（2018～2025年） |

＊ベスト・オブ・ベスト・アワード・グローバル・リート・マネージャー賞（5年間の評価）

## グローバルネットワーク




## 【豊富な経験を持つダイワ米国リート・ファンドの運用者】

**ジェイソン・A・ヤブロン**
上場不動産証券戦略の統括責任者兼シニア・ポートフォリオ・マネージャーとして、上場不動産証券戦略のリサーチ・プロセスを統括。
2004年にコーヘン＆スティアーズに入社。長年にわたる業界経験を有する。

**マシュー・カーシュナー**
米国リート戦略ポートフォリオ・マネージャー。
2004年にコーヘン＆スティアーズに入社。長年にわたる業界経験を有する。

（出所）コーヘン＆スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

# 投資リスク

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**

●**投資信託は預貯金とは異なります。**

**〈主な変動要因〉**

| | |
|---|---|
| リートの価格変動<br>（価格変動リスク・信用リスク） | リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 |
| 為替変動リスク | 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。<br>「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。 |
| カントリー・リスク | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 |
| その他 | 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

■当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## リスクの管理体制

■委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。委託会社は、運用委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。

■委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。

■取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

# ファンドの費用

**当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。（消費税率10%の場合）**
**※大和証券でお申込みの場合**

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## お客さまが直接的に負担する費用

| | 料率等 | 費用の内容 |
|---|---|---|
| 購入時手数料 | 購入金額に右記に定める購入時手数料率を乗じて得た額とします。<br>購入金額：（申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口）× 購入口数 | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額<br>（換金時、スイッチングを含む） | ありません。 | – |
| スイッチング手数料 | ありません。 | – |

**購入時手数料率**

| 購入金額 | 手数料率（税込） |
|---|---|
| 1,000万円未満 | **3.30%** |
| 1,000万円以上5億円未満 | **2.20%** |
| 5億円以上10億円未満 | **1.10%** |
| 10億円以上 | **0.55%** |

**（ご参考）**

口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円
購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.30%（税込）＝33,000円
となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。
例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

## お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

| | 料率等 | 費用の内容 |
|---|---|---|
| 運用管理費用<br>（信託報酬） | **年率1.672%（税込）** | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。 |
| その他の費用・<br>手数料 | 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

※ 購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

# お申込みメモ

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

| | |
|---|---|
| **購入単位** | 100円以上1円単位*または100口以上1口単位<br>*購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。<br>※ただし、スイッチングの場合は1口単位です。 |
| **購入・換金価額** | 購入および換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり） |
| **換金代金** | 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。 |
| **申込受付中止日** | ニューヨーク証券取引所の休業日<br>（注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。 |
| **換金制限** | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。 |
| **購入・換金申込受付の中止および取消し** | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。 |
| **スイッチング（乗換え）** | 「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。 |
| **信託期間** | ［為替ヘッジあり］無期限（2016年12月14日当初設定）<br>［為替ヘッジなし］無期限（2004年5月20日当初設定） |
| **繰上償還** | ●委託会社は、マザーファンドの信託財産につきコーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。<br>●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。<br>・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合　・「FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス」の公表が停止された場合<br>・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき　・やむを得ない事情が発生したとき |
| **決算日** | 毎月15日（休業日の場合、翌営業日） |
| **収益分配** | 年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。<br>（注）当ファンドには「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。<br>「分配金再投資コース」……税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。<br>「分配金支払いコース」……税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。 |
| **課税関係** | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。<br>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。 |

**〈受託会社〉ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。・・・**三井住友信託銀行株式会社
**〈委託会社〉ファンドの運用の指図等を行ないます。　・・・**大和アセットマネジメント株式会社
お電話によるお問合わせ先　フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9：00～17：00）
ホームページアドレス　https://www.daiwa-am.co.jp/

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management